



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,202	17.2	1,033	57.1	1,078	41.1	665	40.7
25年3月期	8,708	12.5	658	21.8	763	33.8	473	32.5

(注) 包括利益 26年3月期 698百万円 (42.2%) 25年3月期 491百万円 (35.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	35.45	—	23.3	22.4	10.1
25年3月期	25.33	—	19.8	17.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,212	3,142	60.1	166.67
25年3月期	4,398	2,587	58.6	137.73

(参考) 自己資本 26年3月期 3,131百万円 25年3月期 2,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	819	△41	△225	2,401
25年3月期	345	△30	△271	1,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	149	31.6	6.2
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	244	36.7	8.5
27年3月期(予想)	—	7.00	—	5.00	12.00		30.1	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,409	8.1	867	△4.4	902	△3.9	582	△1.8	30.98
通期	11,000	7.8	1,120	8.3	1,170	8.5	750	12.7	39.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	19,098,576 株	25年3月期	19,098,576 株
② 期末自己株式数	26年3月期	310,980 株	25年3月期	384,080 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	18,772,776 株	25年3月期	18,675,630 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,379	20.9	797	45.5	964	22.2	561	10.4
25年3月期	5,277	17.0	547	16.2	789	34.4	508	36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	29.94	—
25年3月期	27.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	4,305	2,883	2,883	2,883	67.0	153.51	153.51	
25年3月期	3,683	2,451	2,451	2,451	66.6	131.00	131.00	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,883百万円 25年3月期 2,451百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和策等により、円安・株高が進行したことや4月の消費税引き上げ前の駆け込み需要が加わり、個人消費等が堅調に推移し、企業業績の回復が続きました。しかし、駆け込み需要の反動の影響及び円安に伴う電気料金や食料品をはじめとする輸入品の価格上昇への懸念等も指摘されており、景気の先行きについては不透明感が残っております。

国内の雇用情勢につきましては、雇用者数および就業者数が増加傾向となる中、完全失業率（季節調整値）は緩やかな低下傾向が続き、2月には3.6%と平成19年7月以来の低水準となりました。また、企業の求人も増加傾向が続き、有効求人倍率（季節調整値）は2月に1.05倍と平成19年8月以来の高水準となりました。一方、震災復興や財政出動の拡大等により建設業の人手不足が深刻になる他、堅調な個人消費を背景に店舗網拡大を進める外食産業等ではアルバイト採用をはじめ人材確保が困難となる状況も見られました。

このような事業環境の中、当社グループでは、特定分野におけるサービス強化や、これまでに培った事業ノウハウの活用により、顧客企業が抱える採用や人事、経営課題等に対する提案やサービスの提供に取り組むことで、他社との差別化や顧客満足の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,202百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1,033百万円（同57.1%増）、経常利益は1,078百万円（同41.1%増）、当期純利益は665百万円（同40.7%増）となりました。

セグメントの業績（報告セグメント及びその他）は、次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、景気回復により顧客企業の採用ニーズは引き続き高く、中でも、消費税引き上げ前の駆け込み需要を見込んだ自動車関連業界のほか、IT関連分野や建築・土木分野、飲食業、小売業、サービス業でも採用ニーズが旺盛でした。こうした状況を背景に、中途採用全般について求人広告の取り扱いが順調に推移しました。また、平成25年12月より販売をスタートしました、平成27年3月卒業予定の大学生向け新卒採用商品につきましては、景気回復に伴い新卒採用に積極的な企業が増えてきたことに加え、募集企業の増加により中途採用のハードルが高まったことで新卒採用にも窓口を拓ける企業が出始めたことから、業績は順調に推移しました。また、新卒採用活動向けのパンフレットや映像商品、適性検査等の提案型商品の販売も好調でした。

この結果、リクルーティング事業の売上高は2,686百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は753百万円（同31.9%増）となりました。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、雇用情勢全般の改善に加え、建築・土木分野における施工管理技士や医療分野における看護師等の専門的・技術的職種への旺盛な採用ニーズを背景に、効果的なプロモーションや丁寧な登録者対応、研修等による営業力強化が奏功し、一般企業を対象とした人材紹介、医療機関等を対象とした看護師紹介ともに、業績は順調に推移しました。しかし、競合企業によるプロモーション強化が依然として続いていることから、全般的に登録者獲得のためのコストは上昇しています。

②アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）

アウトソーシングでは、家電メーカーのリコール対応スタッフの派遣に加え、東海及び関西地域におけるWindows XPのサポート終了等に伴うOS入れ替えニーズ、消費税引き上げ前の駆け込み需要によるパソコンセットアップ業務をはじめとしたIT関連業務へのスタッフ派遣ニーズが拡大したこともあり、業績は順調に推移しました。

こうした中、建築・土木分野の施工管理技士等の技術者派遣については、復興需要や公共投資の増加に加え、東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことにより、これまで以上に人材不足感が高まっており、競合企業との登録者獲得競争は依然として激しいものとなっております。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は5,152百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は712百万円（同54.8%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、消費税引き上げ前の駆け込み需要をターゲットとした住宅広告の増加を追い風に「家づくりナビ」や生活情報誌の住宅広告が順調に推移しました。また、景気回復に伴う求人広告の出稿ニーズにも後押しされ、3月には生活情報誌「金沢情報」が、単号ベースで売上高・ページ数の過去最高を更新しました。しかし、新たな競合媒体の進出をはじめとする競争激化に伴い、店舗広告等のタウン系広告が伸び悩み、生活情報誌や結婚情報誌、クーポン情報誌等が影響を受けました。

こうした中、顧客企業の会社案内や採用サイト制作、住宅会社提案サービス「家ナビ相談カウンター」等、広告以外のサービス提案にも取り組み、実績が出始めたことに加え、印刷コストの見直しをはじめとする媒体原価の低減にも取り組みました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,638百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は18百万円（同94.9%増）となりました。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業では、景気回復を背景とした企業の人材採用や育成、福利厚生等をサポートする人事サービス業界の好感感に加え、消費税引き上げ前の駆け込み効果もあり、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」等の広告収入が拡大しました。また、3月には同分野のオピニオンリーダー100名のメッセージをまとめた情報誌「日本の人事部 LEADERS」第2号を発行し、「HRカンファレンス」や「HRアワード」等とともに、「日本の人事部」ブランドの浸透に取り組みました。

②海外事業

海外事業では、QUICK USA, INC.におきまして、米国内の景気回復を背景に、通訳者や翻訳者、物流スタッフやイベントスタッフの派遣、製造業界への派遣をはじめとして、ニューヨーク、ロサンゼルスともに人材派遣の業績が伸長しました。一方、人材紹介は旅行業界や物流業界をはじめ、企業の正社員採用ニーズが高まったことから、ニューヨークでは業績が順調に推移しましたが、ロサンゼルスはマンパワー不足による顧客ニーズへの対応力低下により業績が伸び悩みました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましては、中国経済の減速や外国人労働者へのビザ発給ルールの厳格化等の影響により事業環境は厳しくなりましたが、登録者獲得のためのプロモーションの見直しや営業強化により人材紹介は順調に推移しました。また、平成25年8月に発行した中国の人事・労務に関する関連法規についての解説集「人事・労務の法知識2013」の販売は順調でしたが、国内景気の減速や尖閣諸島問題に端を発する日中関係悪化を受け、日系企業のアドバイザリー業務へのニーズが減退したことから、人事労務コンサルティングは苦戦しました。

これらの結果、その他の売上高は724百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は41百万円（同599.5%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきまして、日本経済は、本年4月の消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動や増税に伴う個人消費の減退等の影響により、第1四半期は落ち込みが予想されております。しかし、政府の経済対策の実施に加え、米国を中心とした海外経済の拡大や円安による競争力の向上による輸出の増加、これらに伴う設備投資の増加や雇用及び賃金の増加による個人消費の下支えが見込まれることから、第2四半期以降については回復が見込まれております。このため、雇用情勢につきましても、昨年度に引き続き堅調に推移すると思われま

す。このような状況の下、リクルーティング事業では、新規顧客の開拓及び既存顧客との関係強化により取引社数の拡大を目指します。また、求人広告だけでなく、採用アウトソーシングや研修等の提案型商品の販売強化に努め、顧客企業が抱える採用・人事課題の解決にワンストップで応えていくことで、他社との差別化や顧客満足の上昇を図ってまいります。

人材サービス事業では、人材紹介におきましては、競合他社との競争は一層激化していくことが想定されますが、登録者獲得のための効果的なプロモーションの実施や若手人材の育成等により、看護師紹介をはじめとする既存領域の強化を図るとともに、新たな注力分野の開拓にも取り組んでまいります。

アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）におきましては、復興需要に加え、公共投資の増加や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定を受けて求人ニーズが高止まりしている建築・土木分野、さらに北陸及び新潟、東北地域における医療・福祉分野における登録者拡大に継続して取り組み、業績向上を目指してまいります。

情報出版事業では、既存媒体のコンテンツ見直しや新媒体発行による商品力強化に加え、媒体掲載情報のデジタルブック対応、スマートフォン対応にも取り組み、より幅広い読者の獲得、ユーザビリティの向上等を図ることで媒体価値を高め、顧客企業と読者の双方から支持される媒体づくりを目指してまいります。また、来春の北陸新幹線開通を控え、地元企業や公的機関のメディア戦略のパートナーとなるべく、リレーションシップ強化に取り組んでまいります。

ネット関連事業では、「日本の人事部」サイトのコンテンツの充実や機能拡充により集客効果の拡大を図るとともに、「HRカンファレンス」の開催規模拡大等、「日本の人事部」ブランド及びインフラを活用した周辺サービスの強化により、人事サービス業界内でのネットワーク形成や顧客企業の販売促進・集客を支援してまいります。

海外事業では、人材派遣及び人材紹介、人事労務コンサルティングをバランスよく強化し、顧客企業の人事課題解決のパートナーとしての地位確立を目指してまいります。

これらを踏まえまして、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は11,000百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は1,120百万円（同8.3%増）、経常利益は1,170百万円（同8.5%増）、当期純利益は750百万円（同12.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は5,212百万円（前年同期比18.5%増）となり、前連結会計年度末と比較して813百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

連結総負債は2,069百万円（前年同期比14.3%増）となり、前連結会計年度末と比較して258百万円増加しました。主な要因は、未払金、未払法人税等の増加等によるものであります。

連結純資産は3,142百万円（前年同期比21.4%増）となり、前連結会計年度末と比較して554百万円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.5ポイント改善し60.1%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ569百万円資金が増加し、当連結会計年度末における残高は2,401百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払296百万円、売上債権の増加161百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益1,042百万円の計上等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は819百万円（前年同期比137.4%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入35百万円、固定資産の売却による収入11百万円等により資金が増加しましたが、固定資産の取得による支出77百万円、投資有価証券の取得による支出14百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の処分による収入25百万円により資金が増加しましたが、配当金の支払168百万円、長期借入金の返済による支出61百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は225百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	54.8	54.7	52.5	58.6	60.1
時価ベースの自己資本比率（%）	32.7	51.8	83.3	117.4	211.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.2	0.6	1.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	44.4	85.7	50.5	179.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、従来、業績に応じた配当を実施しておりますが、次期（平成27年3月期）以降につきましても、財務体質の強化や今後の事業展開等を考慮した上で、連結当期純利益の30%を配当性向の目処とすることを基本方針といたします。

これらの配当方針に基づき、当期の配当につきましては、年間で1株当たり13円（第2四半期末5円、期末8円（普通配当6円、記念配当2円））とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり12円（第2四半期末7円、期末5円）を予定しております。

なお、現時点では四半期配当など、期末及び第2四半期末配当以外の配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場動向について

当社グループはリクルーティング事業、人材サービス事業及びその他（ネット関連事業等）において、企業等の多様な人材ニーズに応えるべく人材関連のビジネスを展開しております。これらのことから、当社グループの財政状態及び経営成績は、景気動向や雇用情勢の変化、企業等における人材採用活動の動向等により影響を受ける可能性があります。また、中長期的には、就業意識の変化や働き方、雇用・就業形態の多様化等の構造的変化が生じた場合、顧客ニーズに応じたサービス提供等が求められ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは、リクルーティング事業、人材サービス事業、情報出版事業及びその他（ネット関連事業等）を展開しておりますが、いずれも比較的参入障壁が低い事業であることからベンチャー企業から大企業まで競合関係が生じております。各事業において、今後一層の競争激化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③リクルーティング事業におけるリクルート社との取引について

当社グループは、リクルーティング事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当該取引については、代理店形態（当社が広告掲載枠を仕入れて広告主に販売する形態）及び販売委託形態（当社が広告主の求人広告を同社に取次ぎ委託販売手数料を受領する形態）があり、これらは契約に基づき求人広告媒体ごとに取引形態が定められております。

なお、リクルーティング事業において取り扱う求人広告掲載枠は、一部を除きリクルート社の求人広告媒体に掲載されるものであり、当該事業における同社に対する依存度は高い水準にあるといえ、同社の営業戦略・販促施策の変更（契約形態の変更を含む）や同社求人広告媒体の優位性低下等が生じた場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材サービス事業（人材紹介）における看護師分野への注力について

当社グループは、人材サービス事業（人材紹介）において看護師紹介業務に注力しております。近年の医療機関等における慢性的な看護師不足を背景として、看護師分野の人材需要は高水準で推移しており、今後も同様の傾向が続くものと当社は想定しておりますが、医療分野における規制緩和等により人材需給が緩和する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該業務分野は、事業者間の受注競争や求職者の獲得競争が激しい状況にあり、今後も一層の激化が想定されます。当社グループにおいては、効果的なプロモーションやきめ細かなコンサルティングの実施等により競争力を維持・向上させていく方針であります。競合他社との差別化が困難となった場合には、受注や採算性の確保が困難となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報出版事業における配布業務及び印刷業務について

情報出版事業においては、連結子会社㈱ケー・シー・シーにおいて、生活情報誌を各家庭に対して戸別に配布しておりますが、ポスティング方法や時間帯等に起因して、配布対象地域の各家庭からクレーム等が生じる可能性があります。なお、一部地域の情報誌については、配布業務を外部事業者にて全て委託しておりますが、何らかの理由で配布業務委託の継続が困難となった場合、当該事業の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、情報出版事業については、全ての情報誌媒体の印刷業務を外注しておりますが、外注先における何らかのトラブル等により、情報誌媒体の発行日及び配布に遅延が生じた場合は、顧客及び読者からの信頼性低下により、事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外展開について

当社グループは、米国（ニューヨーク、ロサンゼルス）、中国（上海）及びベトナム（ホーチミン）に子会社を有しており、人材紹介、人事・教育及び労務コンサルティング等の事業を展開しております。海外での事業展開においては、為替変動、現地の法規制や行政政策の変更、人件費等の変動、テロや暴動等の危険性など、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、これらの動向により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業績の季節的変動について

当社グループは、人材サービス事業（人材紹介）において、紹介した求職者が求人事業者に入職した日付を基準として売上計上することとしておりますが、これにより入退社や配置転換等と連動した人事異動が行われる年度始め（4月）に収益が集中する傾向があります。特に、近年注力している看護師分野において4月入職の割合が高いことを要因として、当社グループの連結業績において、下表のとおり上期に利益が集中する傾向が生じております。

上記の人材サービス事業の今後における業績動向により、当社グループの連結業績に季節的変動が生じ、当該傾向が継続する可能性があります。

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	売上高 (百万円)	割合 (%)	経常利益 (百万円)	割合 (%)	売上高 (百万円)	割合 (%)	経常利益 (百万円)	割合 (%)
上期	4,334	49.8	682	89.3	5,004	49.0	938	87.0
下期	4,373	50.2	81	10.7	5,197	51.0	139	13.0
通期	8,708	100.0	763	100.0	10,202	100.0	1,078	100.0

⑧人材の確保及び育成について

当社グループは、更なる業容拡大及び収益力強化のために、優秀な人材の確保及び育成を重要な経営課題に掲げ、取り組んでおります。しかしながら、各部門において、人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合又はスキルを有する人材の流出が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障又は制約が生じる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等について

当社グループのうち、人材サービス事業においては、有料職業紹介及び労働者派遣等にかかる厚生労働大臣の許可又は届出が必要となるほか、職業安定法、労働者派遣法及び関連法規の規制を受けております（海外においても、事業にかかる規制が同様に存在しております）。今後において、何らかの理由により当社グループの法規制等に抵触する事由が生じた場合や、法規制の新たな制定や重要な変更が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障が生じるリスクがあり、これにより財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報管理について

人材サービス事業においては、労働者保護の観点から転職希望者や派遣登録者等の個人情報の管理について必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社グループにおいては、転職希望者や派遣登録者等の個人情報について、WEBサイト及びシステムにおけるセキュリティや事業所における管理体制強化を推進しており、一定の管理体制を構築しているものと認識しております。

しかしながら、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、当局より業務停止や許可取消等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産権について

当社グループは、WEBサイトの運営や情報誌等の発行にあたり、第三者の知的財産権侵害の可能性について調査可能な範囲で対応を行い、著作権や商標権等の知的財産権を侵害することのないよう努めております。しかしながら、予期せず第三者の知的財産権を侵害するなどの事態が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫訴訟に関するリスクについて

当社グループは、上場企業としての社会的責任を果すため、社内研修の充実、諸規程の整備及び運用など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。また、適切な内部統制システムの整備及び運用については、事業展開の状況に応じて徹底を図ってまいります。しかしながら、当社グループ及び役職員の瑕疵に関わらず、取引先や第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟等に至った場合、当社グループの事業活動に支障が生じるとともに、損害賠償請求等の発生や社会的信用の失墜により、事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬災害及びシステム障害等について

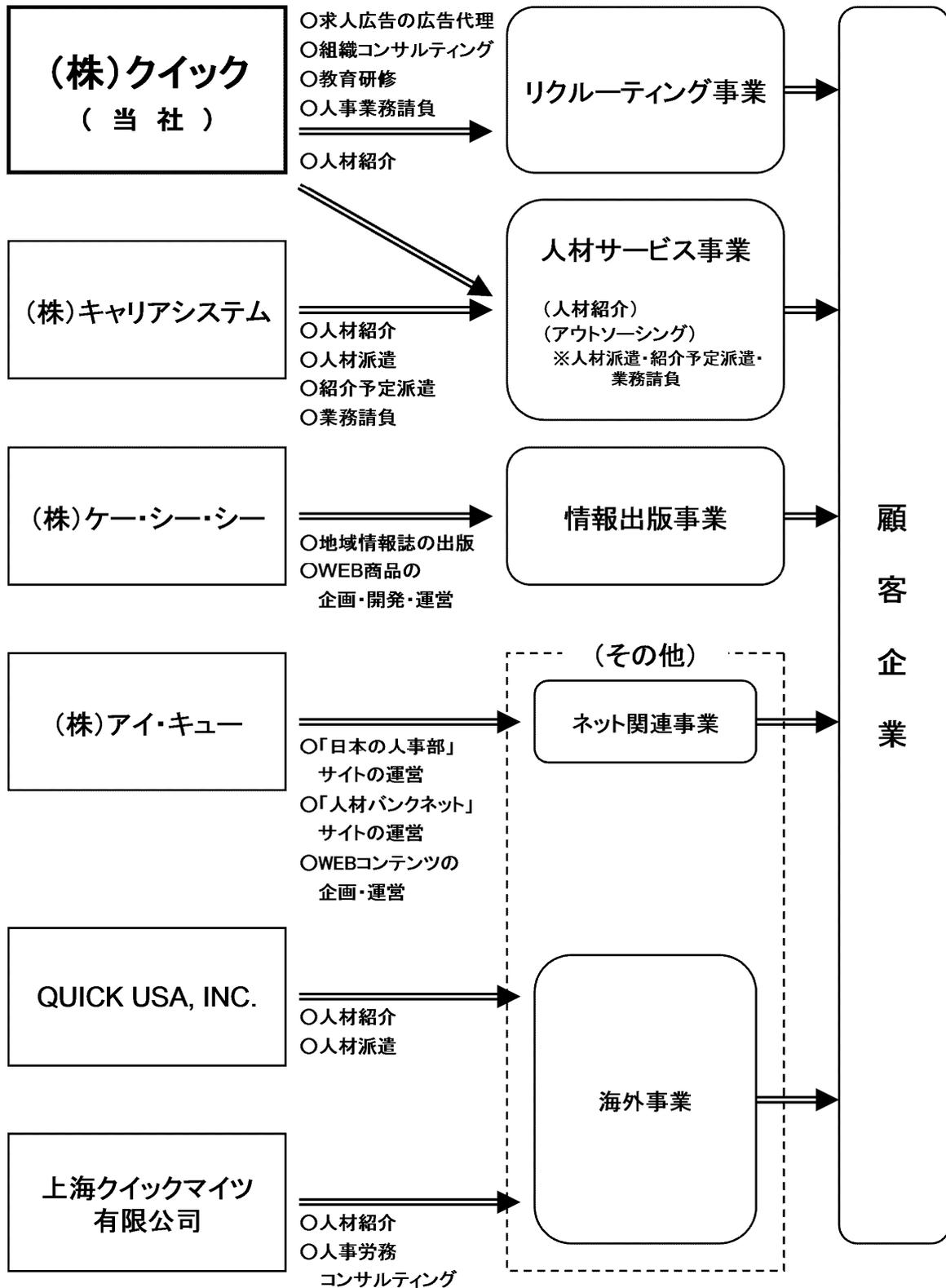
当社グループの国内拠点は東京・名古屋・大阪・北陸・新潟・仙台にエリア分散して事業を展開しており、海外におきましてはニューヨーク、ロサンゼルス及び上海、ホーチミンに事業拠点を有しております。そのため、これらの地域において大規模な地震、風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事故、新型インフルエンザ等の感染症が発生し、当該地域の事業所や人的資源等において直接の被害を被った場合や、取引先の採用活動や販促活動、事業活動に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業はコンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。このため、広範な自然災害や事故の発生、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等により、システム障害が生じた場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社5社並びに非連結子会社1社により構成されており、①リクルーティング事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④その他（ネット関連事業・海外事業）にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記関係会社5社は、すべて連結子会社であります。
 2. 非連結子会社1社は、事業の関連性や連結業績に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ総合人材サービスを提供しており、人材をテーマに、社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループは、求人広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負（リクルーティング事業）、人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負（人材サービス事業）、地域情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営（情報出版事業）、「日本の人事部」サイト及び「人材バンクネット」サイトの運営、WEBコンテンツの企画・運営（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

これらの事業の相乗効果を図りつつ、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは規模の拡大を目指すほか、独自の営業網や転職希望登録者の獲得ノウハウ等の事業資産の有効活用により利益重視の体制を整える方針であります。これらを実現させ、安定的な成長と堅実な財務体質の構築に向け、売上高経常利益率および自己資本当期純利益率を高めていくことを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業としての業容を拡大することを目指しております。

そのため、リクルーティング事業及び人材サービス事業の一層の強化を図るとともに、情報出版事業、ネット関連事業、海外事業の成長により、中長期的な成長を進める計画であります。

各事業において、ビジネスモデルの再構築や新商品・サービスの開発・販売等に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるよう営業体制の整備を図っていくとともに、事業間での連携を強めることで相乗効果を発揮してまいります。

さらに、海外においても事業を積極的に展開し、海外各社と国内各事業とのコラボレーションにより、世界中でヒューマンリソースサービスを展開する「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、本年4月の消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動や増税に伴う個人消費の減退等の影響により、第1四半期は落ち込みが予想されております。しかし、政府の経済対策の実施に加え、米国を中心とした海外経済の拡大や円安による競争力の向上による輸出の増加、これらに伴う設備投資の増加や雇用及び賃金の増加による個人消費の下支えが見込まれることから、第2四半期以降については回復が見込まれております。このため、雇用情勢につきましても、昨年度に引き続き堅調に推移すると思われまます。

このような状況の下、当社グループは「関わった人全てをハッピーに」の経営理念に基づき、「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業におけるリニューアルや新サービスの提案を行なうとともに、特定分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNO.1を目指してまいります。また、日本企業の急速なグローバル化に対応し、海外事業を推進していくことで、世界中でヒューマンリソースサービスを展開する「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。さらには、これらの事業を推進することができる人材を育成するため、研修・教育制度及び人事制度を充実させ、当社グループの成長性を高めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業におきましては、景気回復に伴い顧客企業の採用ニーズが高まる中、顧客満足度の向上とさらなる事業規模の拡大に取り組んでまいります。

つきましては、採用と育成の強化に加え、既存スタッフの注力分野の明確化や顧客情報の共有等により、新規顧客の開拓及び既存顧客のフォローを含む営業活動全体の質を高め、機会損失の予防、生産性の向上に努めてまいります。また、採用活動に付随する会社案内やホームページの作成、さらには採用後の教育・研修から評価に至るまで、顧客企業の採用及び人事課題にワンストップで応えていくことにより、顧客企業の多様なニーズに対応してまいります。

(人材サービス事業)

人材紹介におきましては、既存領域を進化させるとともに新分野のリーサーチを強化してまいります。既存領域のうち、看護師紹介分野につきましては、看護師等の有効求人倍率が高水準で推移しており、採用ニーズが高い状況ですが、限られたマーケットにおける激しい登録者獲得競争が続いております。

つきましては、運営サイトのユーザビリティ向上や効果的なプロモーション等の実施により登録者獲得を促進するとともに、キャリアコンサルタントの育成・能力開発にも注力することで、顧客満足度の向上及び他社との差別化を図ってまいります。

アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）におきましては、建築・土木分野における施工管理技士等の技術者派遣ニーズは高いものの、登録者獲得に苦戦する状況が続いております。また、医療・福祉分野においても医療施設からの看護師・介護士等の派遣ニーズも高い状況で推移しております。

つきましては、WEBサイトのプロモーションの強化をはじめとして、多様なチャネルを活用することで、建設系技術者、IT技術者、看護師・介護士等の派遣登録および紹介人材の確保に努めてまいります。その上で、これらの分野に特化した営業活動により、顧客企業等とのマッチングを進めてまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、顧客企業と読者の双方に選ばれ、支持される情報出版社として成長すべく、既存メディアのWEB化を進める等、既存事業のリソースを活かした事業展開等を行ってまいります。加えて、2015年（平成27年）の北陸新幹線開業に向け北陸地域の情報ニーズが高まると予想されることから、新たな情報誌の発行やスマートフォンに対応した情報配信等にも取り組んでまいります。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」を基盤として事業を展開してまいります。具体的には、「日本の人事部」へのアクセスの増加による広告効果等を高めることで、人事サービス業界内でのネットワークを更に拡大して、顧客企業の販売促進を支援する等のソリューション提案を強化し、類似サイトとの差別化を図ってまいります。

②海外事業

海外事業におきましては、米国では、好景気を背景に人材派遣、人材紹介とも求人案件は多いものの、これらにマッチングさせる登録者の獲得に苦戦し、顧客企業の採用ニーズに対応しきれない状況が続いております。つきましては、セミナーの開催や新規サイトの立ち上げ等、登録者獲得に向けた取り組みを強化し、業績向上に努めてまいります。

また、中国では、景気の減速や日中関係の悪化を背景とした日系企業の中国事業見直し等により、アドバイザー業務のニーズが減少しております。つきましては、人事労務コンサルティングの業績改善に取り組むとともに、引き続き人材紹介も強化していくことでバランスの良い収益基盤の確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,509	2,431,428
受取手形及び売掛金	945,958	1,116,483
有価証券	40,633	—
繰延税金資産	138,900	148,018
その他	109,848	170,709
貸倒引当金	△1,358	△2,978
流動資産合計	3,090,491	3,863,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 917,091	※2 918,717
減価償却累計額	△539,376	△551,790
建物及び構築物 (純額)	377,715	366,927
工具、器具及び備品	90,349	109,149
減価償却累計額	△77,383	△83,458
工具、器具及び備品 (純額)	12,966	25,691
土地	※2 311,354	※2 289,674
リース資産	38,265	43,265
減価償却累計額	△16,251	△25,543
リース資産 (純額)	22,013	17,721
有形固定資産合計	724,049	700,013
無形固定資産		
リース資産	21,963	17,619
その他	80,946	101,497
無形固定資産合計	102,909	119,117
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 210,035	※1 228,164
長期前払費用	3,268	2,472
会員権	3,000	3,000
敷金	266,209	297,763
その他	2,569	2,900
貸倒引当金	△4,271	△5,025
投資その他の資産合計	480,810	529,276
固定資産合計	1,307,770	1,348,408
資産合計	4,398,261	5,212,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,160	231,502
短期借入金	※2 247,980	※2 241,900
1年内返済予定の長期借入金	※2 61,028	※2 19,992
未払金	399,934	498,014
未払費用	221,188	251,467
リース債務	13,831	15,023
未払法人税等	174,893	267,291
未払消費税等	75,319	90,711
賞与引当金	246,430	274,068
役員賞与引当金	—	25,300
返金引当金	14,900	17,300
資産除去債務	67	—
その他	47,306	57,741
流動負債合計	1,714,039	1,990,313
固定負債		
長期借入金	※2 31,694	※2 11,702
リース債務	30,925	20,802
繰延税金負債	7,627	15,055
資産除去債務	24,807	29,091
その他	1,578	2,658
固定負債合計	96,632	79,308
負債合計	1,810,671	2,069,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	289,666	310,717
利益剰余金	1,959,363	2,456,046
自己株式	△23,436	△18,975
株主資本合計	2,576,910	3,099,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,054	30,682
為替換算調整勘定	△16,339	1,483
その他の包括利益累計額合計	714	32,165
少数株主持分	9,965	11,176
純資産合計	2,587,590	3,142,447
負債純資産合計	4,398,261	5,212,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,708,033	10,202,030
売上原価	3,789,271	4,330,324
売上総利益	4,918,762	5,871,705
販売費及び一般管理費	※1 4,260,590	※1 4,837,764
営業利益	658,171	1,033,941
営業外収益		
受取利息	1,263	1,200
受取配当金	4,494	5,292
受取販売協力金	91,669	42,061
書籍販売手数料	5,034	4,134
その他	11,209	8,908
営業外収益合計	113,671	61,598
営業外費用		
支払利息	6,802	4,601
支払手数料	16	10,000
為替差損	551	2,508
その他	475	307
営業外費用合計	7,845	17,418
経常利益	763,998	1,078,120
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,325
特別利益合計	—	1,325
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 21,276
固定資産除却損	※3 385	※3 1,021
投資有価証券売却損	403	—
投資有価証券評価損	—	14,516
事務所移転費用	5,405	—
特別損失合計	6,194	36,815
税金等調整前当期純利益	757,803	1,042,631
法人税、住民税及び事業税	281,016	387,524
法人税等調整額	3,415	△9,219
法人税等合計	284,432	378,304
少数株主損益調整前当期純利益	473,370	664,327
少数株主利益又は少数株主損失(△)	291	△1,151
当期純利益	473,078	665,479

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	473,370	664,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,193	13,628
為替換算調整勘定	9,522	20,186
その他の包括利益合計	※ 17,715	※ 33,814
包括利益	491,086	698,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489,657	696,930
少数株主に係る包括利益	1,429	1,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	271,628	1,635,332	△33,604	2,224,674
当期変動額					
剰余金の配当			△149,048		△149,048
当期純利益			473,078		473,078
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		18,037		10,185	28,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18,037	324,030	10,167	352,236
当期末残高	351,317	289,666	1,959,363	△23,436	2,576,910

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,860	△24,724	△15,863	8,536	2,217,346
当期変動額					
剰余金の配当					△149,048
当期純利益					473,078
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					28,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,193	8,385	16,578	1,429	18,007
当期変動額合計	8,193	8,385	16,578	1,429	370,243
当期末残高	17,054	△16,339	714	9,965	2,587,590

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	289,666	1,959,363	△23,436	2,576,910
当期変動額					
剰余金の配当			△168,795		△168,795
当期純利益			665,479		665,479
自己株式の取得					
自己株式の処分		21,051		4,460	25,511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	21,051	496,683	4,460	522,195
当期末残高	351,317	310,717	2,456,046	△18,975	3,099,105

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,054	△16,339	714	9,965	2,587,590
当期変動額					
剰余金の配当					△168,795
当期純利益					665,479
自己株式の取得					
自己株式の処分					25,511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,628	17,822	31,450	1,211	32,662
当期変動額合計	13,628	17,822	31,450	1,211	554,857
当期末残高	30,682	1,483	32,165	11,176	3,142,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	757,803	1,042,631
減価償却費	71,558	84,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,032	2,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,441	27,638
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,200	25,300
返金引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	2,400
受取利息及び受取配当金	△5,757	△6,493
支払利息	6,802	4,601
固定資産売却損益 (△は益)	—	21,276
固定資産除却損	385	1,021
移転費用	5,405	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	403	△1,325
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,516
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,578	△161,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,496	18,760
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△33,658	△30,937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,373	15,392
その他	32,255	55,084
小計	696,005	1,114,653
利息及び配当金の受取額	5,748	6,433
利息の支払額	△6,834	△4,571
法人税等の支払額	△349,730	△296,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,188	819,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	35,000
有形固定資産の取得による支出	△19,119	△39,161
有形固定資産の売却による収入	—	11,717
無形固定資産の取得による支出	△23,183	△38,639
投資有価証券の取得による支出	△37,038	△14,271
投資有価証券の売却による収入	1,687	4,110
資産除去債務の履行による支出	—	△67
貸付けによる支出	△3,000	△500
貸付金の回収による収入	—	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,654	△41,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,720	△6,080
長期借入金の返済による支出	△99,984	△61,028
リース債務の返済による支出	△9,670	△14,485
自己株式の取得による支出	△17	—
自己株式の処分による収入	28,223	25,511
配当金の支払額	△148,161	△168,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,330	△225,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,983	16,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,187	569,285
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,955	1,832,142
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,832,142	※ 2,401,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

㈱アイ・キュー

㈱ケー・シー・シー

㈱キャリアシステム

QUICK USA, INC.

上海クイックマイツ有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

QUICK VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、かつ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社（QUICK VIETNAM CO., LTD.）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法、但し一部連結子会社定率法

その他

定率法、但し一部連結子会社定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

器具及び備品 4年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた2,687千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」及び「為替差損」は、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,043千円は、「支払手数料」16千円、「為替差損」551千円、「その他」475千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,651千円	4,908千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	161,135千円	143,677千円
土地	248,229	226,549
計	409,365	370,226

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	237,980千円	220,900千円
1年内返済予定の長期借入金	55,028	19,992
長期借入金	31,694	11,702
計	324,702	252,594

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は770,000千円であります。

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は670,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	1,910,787千円	2,117,698千円
賞与引当金繰入額	219,309	244,241
役員賞与引当金繰入額	—	25,300
退職給付費用	51,289	54,651
貸倒引当金繰入額	146	2,701
地代家賃	329,164	367,437

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	5,666千円
土地	—	15,610

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	248千円	1,021千円
工具、器具及び備品	136	—
計	385	1,021

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,313千円	21,158千円
組替調整額	403	—
税効果調整前	12,717	21,158
税効果額	△4,523	△7,530
その他有価証券評価差額金	8,193	13,628
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,522	20,186
その他の包括利益合計	17,715	33,814

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	550	0	167	384
合計	550	0	167	384

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少167千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千円
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	74,190	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	74,857	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	74,857	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	384	—	73	310
合計	384	—	73	310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少73千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千円
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	74,857	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	93,937	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,300	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,856,509千円	2,431,428千円
有価証券	40,633	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,000	△30,000
現金及び現金同等物	1,832,142	2,401,428

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、求人広告に関するサービスの提供、人材紹介、人材派遣、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「リクルーティング事業」は、求人広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「人材サービス事業」は、人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、地域情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営を主なサービスとして行っております。「その他」としては、「日本の人事部」サイト及び「人材バンクネット」サイトの運営、WEBコンテンツの企画・運営（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,285,737	4,193,691	1,651,164	8,130,593	577,439	8,708,033	—	8,708,033
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,970	81	17,736	20,787	27,804	48,592	△48,592	—
計	2,288,707	4,193,772	1,668,900	8,151,381	605,244	8,756,625	△48,592	8,708,033
セグメント利益	571,664	460,329	9,317	1,041,311	5,900	1,047,212	△389,040	658,171
セグメント資産	785,186	1,401,726	887,619	3,074,533	364,904	3,439,437	958,824	4,398,261
その他の項目								
減価償却費	3,419	19,276	17,887	40,583	5,793	46,376	25,182	71,558
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	10,827	15,619	1,050	27,497	2,109	29,607	12,695	42,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△389,040千円には、セグメント間取引消去124,625千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△513,665千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額958,824千円には、セグメント間取引消去△93,455千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,052,279千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額25,182千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,695千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,686,423	5,152,892	1,638,604	9,477,920	724,109	10,202,030	—	10,202,030
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,795	—	17,650	21,445	59,442	80,887	△80,887	—
計	2,690,219	5,152,892	1,656,254	9,499,366	783,551	10,282,918	△80,887	10,202,030
セグメント利益	753,816	712,505	18,161	1,484,483	41,274	1,525,757	△491,816	1,033,941
セグメント資産	957,422	2,020,710	871,109	3,849,243	443,634	4,292,877	919,191	5,212,069
その他の項目								
減価償却費	4,244	24,082	17,113	45,440	6,044	51,484	32,545	84,029
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,894	45,135	700	51,730	6,644	58,375	19,425	77,801

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△491,816千円には、セグメント間取引消去117,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△609,440千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額919,191千円には、セグメント間取引消去△115,437千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,034,628千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額32,545千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,425千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	137円73銭	166円67銭
1株当たり当期純利益金額	25円33銭	35円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	473,078	665,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	473,078	665,479
期中平均株式数(千株)	18,675	18,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数402千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,175	1,788,446
受取手形	6,209	5,120
売掛金	543,422	※2 625,670
有価証券	40,633	—
前渡金	630	775
前払費用	51,537	99,210
未収入金	※2 53,479	※2 62,994
繰延税金資産	102,990	105,350
短期貸付金	※2 43,000	※2 43,260
その他	※2 8,274	※2 8,799
貸倒引当金	△650	△2,400
流動資産合計	2,164,701	2,737,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 138,099	※1 139,373
構築物	866	714
工具、器具及び備品	9,185	20,698
土地	※1 134,565	※1 112,884
リース資産	7,275	4,601
有形固定資産合計	289,992	278,272
無形固定資産		
ソフトウェア	59,909	77,801
リース資産	21,963	17,619
その他	3,942	3,942
無形固定資産合計	85,814	99,363
投資その他の資産		
投資有価証券	200,384	223,255
関係会社株式	706,829	702,086
出資金	80	80
敷金	234,027	263,186
その他	5,063	4,853
貸倒引当金	△3,350	△3,300
投資その他の資産合計	1,143,035	1,190,162
固定資産合計	1,518,842	1,567,799
資産合計	3,683,543	4,305,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 131,722	※2 152,220
短期借入金	※2,※1 158,000	※2,※1 174,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,992	※1 19,992
リース債務	7,262	7,040
前受金	5,088	5,227
未払金	※2 247,847	※2 297,673
未払法人税等	170,229	253,645
未払消費税等	45,386	48,226
預り金	12,942	15,839
未払費用	※2 136,780	※2 155,349
賞与引当金	166,788	181,648
役員賞与引当金	—	24,000
返金引当金	14,900	17,300
その他	85	225
流動負債合計	1,148,025	1,352,389
固定負債		
長期借入金	※1 31,694	※1 11,702
リース債務	22,316	15,276
繰延税金負債	6,770	14,340
資産除去債務	23,080	27,325
固定負債合計	83,860	68,643
負債合計	1,231,885	1,421,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
その他資本剰余金	18,037	39,089
資本剰余金合計	289,666	310,717
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金	1,800,414	2,193,610
別途積立金	1,250,000	1,650,000
繰越利益剰余金	550,414	543,610
利益剰余金合計	1,817,057	2,210,253
自己株式	△23,436	△18,975
株主資本合計	2,434,603	2,853,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,054	30,682
評価・換算差額等合計	17,054	30,682
純資産合計	2,451,658	2,883,994
負債純資産合計	3,683,543	4,305,026

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※ 5,277,417	※ 6,379,883
売上原価	※ 2,005,712	※ 2,344,573
売上総利益	3,271,704	4,035,309
販売費及び一般管理費	※ 2,723,721	※ 3,237,864
営業利益	547,983	797,444
営業外収益		
受取利息	※ 839	※ 793
受取配当金	※ 26,514	※ 15,011
受取販売協力金	91,669	42,061
経営指導料	※ 123,000	※ 117,600
その他	3,868	4,678
営業外収益合計	245,891	180,145
営業外費用		
支払利息	※ 4,258	※ 2,646
支払手数料	16	10,000
その他	124	9
営業外費用合計	4,399	12,655
経常利益	789,475	964,934
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,325
特別利益合計	—	1,325
特別損失		
固定資産売却損	—	21,276
関係会社株式評価損	—	14,516
事務所移転費用	5,405	—
その他	403	—
特別損失合計	5,808	35,793
税引前当期純利益	783,666	930,467
法人税、住民税及び事業税	277,223	370,795
法人税等調整額	△2,390	△2,320
法人税等合計	274,833	368,475
当期純利益	508,833	561,992

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	351,317	271,628	—	271,628	16,643	1,050,000	390,629	1,457,272
当期変動額								
剰余金の配当							△149,048	△149,048
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
当期純利益							508,833	508,833
自己株式の取得								
自己株式の処分			18,037	18,037				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	18,037	18,037	—	200,000	159,784	359,784
当期末残高	351,317	271,628	18,037	289,666	16,643	1,250,000	550,414	1,817,057

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△33,604	2,046,613	8,860	8,860	2,055,474
当期変動額					
剰余金の配当		△149,048			△149,048
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		508,833			508,833
自己株式の取得	△17	△17			△17
自己株式の処分	10,185	28,223			28,223
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			8,193	8,193	8,193
当期変動額合計	10,167	387,990	8,193	8,193	396,183
当期末残高	△23,436	2,434,603	17,054	17,054	2,451,658

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	18,037	289,666	16,643	1,250,000	550,414	1,817,057
当期変動額								
剰余金の配当							△168,795	△168,795
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
当期純利益							561,992	561,992
自己株式の取得								
自己株式の処分			21,051	21,051				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	21,051	21,051	—	400,000	△6,803	393,196
当期末残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	1,650,000	543,610	2,210,253

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,436	2,434,603	17,054	17,054	2,451,658
当期変動額					
剰余金の配当		△168,795			△168,795
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		561,992			561,992
自己株式の取得					
自己株式の処分	4,460	25,511			25,511
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			13,628	13,628	13,628
当期変動額合計	4,460	418,708	13,628	13,628	432,336
当期末残高	△18,975	2,853,312	30,682	30,682	2,883,994

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	36,607千円	23,702千円
土地	118,060	96,380
計	154,668	120,082

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	118,000千円	116,000千円
1年内返済予定の長期借入金	44,992	19,992
長期借入金	31,694	11,702
計	194,686	147,694

上記、建物・土地に設定した担保は根
 抵当権であり、その極度額は570,000
 千円であります。

上記、建物・土地に設定した担保は根
 抵当権であり、その極度額は470,000
 千円であります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	83,561千円	98,342千円
短期金銭債務	31,883	53,566

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
㈱ケー・シー・シー	130,016千円	117,900千円

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,305千円	5,144千円
仕入高	16,204	41,792
販売費及び一般管理費	8,940	13,240
営業取引以外の取引高		
受取配当金	22,020	9,720
受取指導料等	123,849	118,339

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	550	0	167	384
合計	550	0	167	384

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少167千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	384	—	73	310
合計	384	—	73	310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少73千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	131円00銭	153円51銭
1株当たり当期純利益金額	27円25銭	29円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	508,833	561,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	508,833	561,992
期中平均株式数(千株)	18,675	18,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数402千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。